



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山口フィナンシャルグループ
コード番号 8418 URL <http://www.vmfng.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部主計室長
四半期報告書提出予定日 平成27年2月13日

(氏名) 福田 浩一
(氏名) 京原 健
特定取引勘定設置の有無 有

TEL 083-223-5511

配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	118,601	△4.4	35,897	△8.2	24,884	△1.6
26年3月期第3四半期	124,055	2.1	39,115	23.5	25,292	26.3

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 55,384百万円 (85.4%) 26年3月期第3四半期 29,873百万円 (46.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	98.24	88.12
26年3月期第3四半期	96.98	96.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	9,615,561	572,766	5.9
26年3月期	9,635,043	521,470	5.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 565,942百万円 26年3月期 516,237百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	7.00	13.00
27年3月期	—	7.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	147,000	△8.7	42,000	△15.7	26,000	△16.8	102.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期3Q	264,353,616 株	26年3月期	264,353,616 株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	10,888,749 株	26年3月期	11,299,019 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期3Q	253,299,769 株	26年3月期3Q	260,814,524 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に「平成27年3月期第3四半期決算短信説明資料」として添付しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 2
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
(3) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8
4. 平成27年3月期 第3四半期決算短信 説明資料	P. 9 ~ 18

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期の連結経営成績につきましては、経常収益は株式等売却益及び貸倒引当金戻入益の減少を主因に、前年同期比 54 億 54 百万円減少して 1,186 億 1 百万円となりました。一方、経常費用は営業経費や有価証券関係費用の減少を主因に、前年同期比 22 億 36 百万円減少して 827 億 3 百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比 32 億 18 百万円減少して 358 億 97 百万円となり、四半期純利益は前年同期比 4 億 8 百万円減少して 248 億 84 百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は、前連結会計年度末比 195 億円減少して 9 兆 6,155 億円となり、純資産は利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加を主因に、前連結会計年度末比 513 億円増加して 5,727 億円となりました。

主要な勘定の残高につきましては、預金及び譲渡性預金は前連結会計年度末比 1,371 億円減少して 8 兆 6,278 億円、貸出金は前連結会計年度末比 1,835 億円増加して 6 兆 1,476 億円、有価証券は前連結会計年度末比 3,056 億円増加して 2 兆 3,775 億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成 26 年 11 月 7 日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計基準等の改正に伴う会計方針の変更)

(退職給付会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第 26 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 25 号 平成 24 年 5 月 17 日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第 35 項本文及び退職給付適用指針第 67 項本文に掲げられた定めについて第 1 四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間と平均支給期間に基づいた単一の割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第 37 項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が 3,086 百万円増加し、利益剰余金が 1,994 百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ 275 百万円増加しております。

（「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」の適用）

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成25年12月25日）を第1四半期連結会計期間より適用し、当社から信託へ自己株式を処分した時点で処分差額を認識し、信託から従業員持株会に売却された株式に係る売却差損益、信託が保有する株式に対する当社からの配当金及び信託に関する諸費用の純額を負債に計上しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度末のその他負債が91百万円増加し、自己株式、資本剰余金及び利益剰余金が、それぞれ、301百万円、351百万円、42百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
現金預け金	915,056	562,080
コールローン及び買入手形	315,197	185,282
買入金銭債権	8,868	8,903
特定取引資産	5,752	6,315
金銭の信託	49,996	47,549
有価証券	2,071,990	2,377,597
貸出金	5,964,133	6,147,630
外国為替	15,497	16,904
リース債権及びリース投資資産	—	13,187
その他資産	171,199	148,929
有形固定資産	89,348	87,977
無形固定資産	28,098	19,792
退職給付に係る資産	22,881	23,010
繰延税金資産	15,638	340
支払承諾見返	48,079	54,106
貸倒引当金	△86,693	△84,048
資産の部合計	9,635,043	9,615,561
負債の部		
預金	8,147,033	8,125,366
譲渡性預金	617,932	502,455
コールマネー及び売渡手形	78,896	79,507
債券貸借取引受入担保金	13,269	39,417
特定取引負債	3,188	5,728
借入金	29,768	37,680
外国為替	287	264
社債	45,000	45,000
新株予約権付社債	30,876	36,165
その他負債	75,811	91,152
賞与引当金	3,092	1,493
退職給付に係る負債	4,479	5,000
役員退職慰労引当金	27	32
利息返還損失引当金	61	58
睡眠預金払戻損失引当金	1,107	830
ポイント引当金	67	72
特別法上の引当金	6	9
繰延税金負債	1,916	5,781
再評価に係る繰延税金負債	12,670	12,670
支払承諾	48,079	54,106
負債の部合計	9,113,573	9,042,794

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	59,712	59,686
利益剰余金	361,184	380,510
自己株式	△10,393	△10,058
株主資本合計	460,503	480,138
その他有価証券評価差額金	36,706	65,961
繰延ヘッジ損益	△352	△330
土地再評価差額金	22,844	22,844
退職給付に係る調整累計額	△3,465	△2,671
その他の包括利益累計額合計	55,733	85,803
新株予約権	431	465
少数株主持分	4,801	6,358
純資産の部合計	521,470	572,766
負債及び純資産の部合計	9,635,043	9,615,561

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
経常収益	124,055	118,601
資金運用収益	78,377	80,517
(うち貸出金利息)	60,775	58,973
(うち有価証券利息配当金)	16,774	20,616
役務取引等収益	18,991	18,208
特定取引収益	1,960	1,958
その他業務収益	10,061	9,691
その他経常収益	14,664	8,225
経常費用	84,939	82,703
資金調達費用	6,915	6,244
(うち預金利息)	5,406	4,844
役務取引等費用	5,809	5,566
その他業務費用	4,224	3,908
営業経費	66,596	64,765
その他経常費用	1,394	2,218
経常利益	39,115	35,897
特別利益	12	2,390
固定資産処分益	12	—
負ののれん発生益	—	2,390
特別損失	188	271
固定資産処分損	139	47
減損損失	46	20
段階取得に係る差損	—	200
その他の特別損失	2	3
税金等調整前四半期純利益	38,940	38,017
法人税、住民税及び事業税	7,480	8,670
法人税等調整額	5,536	4,032
法人税等合計	13,016	12,703
少数株主損益調整前四半期純利益	25,923	25,314
少数株主利益	630	429
四半期純利益	25,292	24,884

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,923	25,314
その他の包括利益	3,949	30,070
その他有価証券評価差額金	3,842	29,268
繰延ヘッジ損益	98	21
退職給付に係る調整額	-	793
持分法適用会社に対する持分相当額	9	△13
四半期包括利益	29,873	55,384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	29,242	54,954
少数株主に係る四半期包括利益	630	429

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

平成27年3月期 第3四半期決算短信 説明資料

【 目 次 】

1. 損益の状況			
(1) 山口フィナンシャルグループ【連結】	(連)	----	10頁
(2) 3行合算【単体】	(単)	----	11頁
(3) 単体			
① 山口銀行	(単)	----	12頁
② もみじ銀行	(単)	----	13頁
③ 北九州銀行	(単)	----	14頁
2. 金融再生法ベースの категорияによる開示【単体】	(単)	----	15頁
3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】	(単)	----	16頁
4. 預金・貸出金等の状況			
(1) 預金の残高【単体】	(単)	----	17頁
(2) 個人預り資産の残高【単体】	(単)	----	17頁
(3) 貸出金の残高【単体】	(単)	----	18頁
5. 自己資本比率	(連・単)	----	18頁

※本資料は単位未満を切り捨てて表示しております。

1. 損益の状況

(1) 山口フィナンシャルグループ【連結】

- 山口フィナンシャルグループの連結決算につきましては、経常収益は株式等売却益や貸倒引当金戻入益等の減少を主因に、前年同期比54億54百万円減少して1,186億1百万円となりました。
- 経常利益は、株式等関係損益や貸倒引当金戻入益等の減少により前年同期比32億18百万円減少して358億97百万円となり、四半期純利益は前年同期比4億8百万円減少して248億84百万円となりました。

	(単位：百万円)		(単位：百万円)	
	平成27年3月期 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	平成26年3月期 第3四半期 (9カ月)	平成26年3月期 (参考) (年間)
連結経常収益	118,601	△ 5,454	124,055	161,164
連結粗利益	94,685	2,207	92,478	119,948
資金利益	74,301	2,803	71,498	94,026
役務取引等利益	12,642	△ 540	13,182	17,452
特定取引利益	1,958	△ 2	1,960	2,329
その他業務利益	5,782	△ 54	5,836	6,140
(うち国債等債券損益)	(7,547)	(2,437)	(5,110)	(6,112)
経費(除く臨時処理分)(△)	63,347	△ 1,670	65,017	85,162
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	31,337	3,876	27,461	34,786
連結コア業務純益	23,789	1,439	22,350	28,673
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-	-
連結業務純益	31,337	3,876	27,461	34,786
臨時損益	4,589	△ 7,102	11,691	15,104
うち株式等関係損益	3,199	△ 3,773	6,972	7,533
うち不良債権処理額(△) ②	219	△ 90	309	426
うち貸倒引当金戻入益 ③	2,770	△ 2,259	5,029	7,366
うち償却債権取立益 ④	288	275	13	20
経常利益	35,897	△ 3,218	39,115	49,842
特別損益	2,119	2,294	△ 175	△ 252
税金等調整前四半期(当期)純利益	38,017	△ 923	38,940	49,590
法人税等合計(△)	12,703	△ 313	13,016	17,570
少数株主損益調整前四半期(当期)純利益	25,314	△ 609	25,923	32,019
少数株主利益(△)	429	△ 201	630	778
四半期(当期)純利益	24,884	△ 408	25,292	31,241
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 2,838	1,895	△ 4,733	△ 6,961

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用+信託報酬)
+(特定取引収益-特定取引費用)+(その他業務収益-その他業務費用)

3. 連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)

4. 連結コア業務純益=連結業務純益+一般貸倒引当金繰入額-国債等債券損益

5. 連結業務純益=連結粗利益-経費(除く臨時処理分)-一般貸倒引当金繰入額

6. 法人税等合計=法人税、住民税及び事業税+法人税等調整額

7. 第1四半期会計期間より、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しております。当該会計方針の変更は遡及適用され、平成26年3月期第3四半期及び平成26年3月期については、遡及処理後の数値を記載しております。

(ご参考)

連結子会社数	13	1	12	12
持分法適用会社数	3	△ 1	4	4

(2) 3行合算【単体】

(単位:百万円)

(単位:百万円)

	平成27年3月期		平成26年3月期 第3四半期 (9カ月)	平成26年3月期 (参考) (年間)
	第3四半期 (9カ月)	前年同期比		
経常収益	111,160	△ 522	111,682	145,261
業務粗利益	90,100	4,638	85,462	111,381
資金利益	74,888	2,680	72,208	94,940
役務取引等利益	9,309	32	9,277	12,346
特定取引利益	62	△ 15	77	97
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	5,840 (7,543)	1,942 (4,312)	3,898 (3,231)	3,996 (4,039)
経費(除く臨時処理分)(△)	57,087	△ 1,609	58,696	76,843
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	33,013	6,247	26,766	34,537
コア業務純益	25,469	1,934	23,535	30,498
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	△ 3,000	2,022	△ 5,022	△ 6,798
業務純益	36,013	4,224	31,789	41,335
臨時損益	1,956	△ 5,052	7,008	8,714
うち株式等関係損益	3,197	△ 3,962	7,159	7,688
うち不良債権処理額(△) ②	335	46	289	△ 182
うち貸倒引当金戻入益 ③	-	-	-	-
うち償却債権取立益 ④	287	277	10	17
経常利益	37,941	△ 820	38,761	50,002
特別損益	△ 75	587	△ 662	△ 741
税引前四半期(当期)純利益	37,866	△ 233	38,099	49,261
法人税等合計(△)	12,036	213	11,823	16,201
四半期(当期)純利益	25,829	△ 446	26,275	33,059
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 2,953	1,791	△ 4,744	△ 6,997

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

4. 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を合算して、取崩超過となっている場合は、3行合算上はそれぞれの勘定に戻した上で合計しております。

5. 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

(3) 単体

①山口銀行

- ・ 経常収益は、資金運用収益や国債等債券売却益等の増加により、前年同期比9億30百万円増加して648億63百万円となりました。
- ・ 経常利益は、国債等債券関係損益の増加等により、前年同期比6億30百万円増加して242億62百万円となり、四半期純利益は、前年同期比15億14百万円増加して162億20百万円となりました。

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	平成27年3月期 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	平成26年3月期 第3四半期 (9カ月)	平成26年3月期 (参考) (年間)
経常収益	64,863	930	63,933	83,700
業務粗利益	50,665	5,344	45,321	58,965
資金利益	41,195	3,043	38,152	50,517
役務取引等利益	5,723	6	5,717	7,644
特定取引利益	62	△ 15	77	97
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	3,684 (5,810)	2,312 (4,836)	1,372 (974)	705 (1,180)
経費(除く 臨時処理分)(△)	28,299	△ 904	29,203	38,057
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,366	6,249	16,117	20,907
コア業務純益	16,556	1,413	15,143	19,726
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-	-
業務純益	22,366	6,249	16,117	20,907
臨時損益	1,925	△ 5,626	7,551	9,764
うち株式等関係損益	2,252	△ 1,683	3,935	4,230
うち不良債権処理額(△) ②	46	△ 32	78	88
うち貸倒引当金戻入益 ③	1,010	△ 2,163	3,173	4,787
うち償却債権取立益 ④	5	1	4	6
経常利益	24,262	630	23,632	30,624
特別損益	△ 11	546	△ 557	△ 593
税引前四半期(当期)純利益	24,250	1,175	23,075	30,030
法人税等合計(△)	8,029	△ 339	8,368	11,073
四半期(当期)純利益	16,220	1,514	14,706	18,957
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 969	2,131	△ 3,100	△ 4,705

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)
3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
4. 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

②もみじ銀行

- ・ 経常収益は、有価証券売却益や貸倒引当金戻入益等の減少により、前年同期比47億34百万円減少して387億11百万円となりました。
- ・ 経常利益は、経費は減少したものの、有価証券関係損益の減少や与信関係費用の増加等により、前年同期比25億57百万円減少して113億41百万円となり、四半期純利益は、前年同期比27億25百万円減少して81億18百万円となりました。

	(単位:百万円)		(単位:百万円)	
	平成27年3月期 第3四半期 (9カ月)	前年同期比	平成26年3月期 第3四半期 (9カ月)	平成26年3月期 (参考) (年間)
経常収益	38,711	△ 4,734	43,445	56,160
業務粗利益	31,125	△ 872	31,997	41,528
資金利益	26,234	△ 436	26,670	34,660
役務取引等利益	2,909	△ 47	2,956	3,850
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	1,981 (1,733)	△ 390 (△524)	2,371 (2,257)	3,018 (2,859)
経費(除く 臨時処理分)(△)	21,981	△ 690	22,671	29,813
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,144	△ 181	9,325	11,715
コア業務純益	7,411	344	7,067	8,856
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	-	-	-
業務純益	9,144	△ 181	9,325	11,715
臨時損益	2,196	△ 2,377	4,573	5,594
うち株式等関係損益	962	△ 2,200	3,162	3,401
うち不良債権処理額(△) ②	149	△ 84	233	314
うち貸倒引当金戻入益 ③	1,161	△ 930	2,091	2,586
うち償却債権取立益 ④	281	277	4	10
経常利益	11,341	△ 2,557	13,898	17,310
特別損益	△ 63	52	△ 115	△ 158
税引前四半期(当期)純利益	11,277	△ 2,506	13,783	17,151
法人税等合計(△)	3,159	220	2,939	4,219
四半期(当期)純利益	8,118	△ 2,725	10,843	12,931
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 1,294	568	△ 1,862	△ 2,281

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)

3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益

4. 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

③北九州銀行

- ・経常収益は、資金運用収益や貸倒引当金戻入益の増加を主因として、前年同期比9億3百万円増加して104億71百万円となりました。
- ・経常利益は、与信関係費用の減少等を主因として、前年同期比11億7百万円増加して23億37百万円となり、四半期純利益は、前年同期比7億64百万円増加して14億89百万円となりました。

	平成27年3月期		平成26年3月期	
	第3四半期 (9カ月)	前年同期比	第3四半期 (9カ月)	平成26年3月期 (参考) (年間)
経常収益	10,471	903	9,568	12,807
業務粗利益	8,309	166	8,143	10,887
資金利益	7,458	73	7,385	9,763
役務取引等利益	676	73	603	851
その他業務利益 (うち国債等債券損益)	174 (-)	20 (0)	154 (△ 0)	272 (△ 0)
経費(除く臨時処理分)(△)	6,806	△ 14	6,820	8,972
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,502	179	1,323	1,914
コア業務純益	1,502	179	1,323	1,915
一般貸倒引当金繰入額(△) ①	-	192	△ 192	-
業務純益	1,502	△ 13	1,515	1,914
臨時損益	835	1,120	△ 285	153
うち株式等関係損益	△ 17	△ 79	62	56
うち不良債権処理額(△) ②	23	△ 389	412	23
うち貸倒引当金戻入益 ③	712	712	-	33
うち償却債権取立益 ④	0	△ 0	0	0
経常利益	2,337	1,107	1,230	2,068
特別損益	△ 0	△ 10	10	10
税引前四半期(当期)純利益	2,337	1,097	1,240	2,078
法人税等合計(△)	847	332	515	907
四半期(当期)純利益	1,489	764	725	1,170
与信関係費用(①+②-③-④)(△)	△ 689	△ 908	219	△ 10

(注) 1. 金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 業務純益(一般貸倒引当金繰入前) = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分)
3. コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益
4. 法人税等合計 = 法人税、住民税及び事業税 + 法人税等調整額

2. 金融再生法ベースのカテゴリーによる開示【単体】

- 山口銀行の不良債権額は前年同期末比39億円減少し、不良債権比率は前年同期末比0.18%低下しました。
- もみじ銀行の不良債権額は前年同期末比89億円減少し、不良債権比率は前年同期末比0.51%低下しました。
- 北九州銀行の不良債権額は前年同期末比15億円減少し、不良債権比率は前年同期末比0.38%低下しました。

		(単位:億円、%)		【参考】(単位:億円、%)
		平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
3行合算	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	550	504	539
	危険債権	562	728	603
	要管理債権	218	242	213
	合 計	1,332	1,475	1,356
	総与信に占める開示額の割合	2.12	2.43	2.19
山口銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	177	151	159
	危険債権	321	401	351
	要管理債権	162	147	160
	合 計	661	700	671
	総与信に占める開示額の割合	1.94	2.12	1.99
もみじ銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	262	245	267
	危険債権	172	246	184
	要管理債権	36	68	32
	合 計	471	560	484
	総与信に占める開示額の割合	2.34	2.85	2.45
北九州銀行	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	106	112
	危険債権	68	80	68
	要管理債権	18	26	20
	合 計	198	213	201
	総与信に占める開示額の割合	2.29	2.67	2.36

(注)1. 上記の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリー(以下、「開示区分」という。)により分類しております。

平成25年12月末・平成26年12月末の各開示区分の金額は、9月末から12月末までに倒産・不渡り・延滞等の客観的事実並びに信用格付の変動等を反映させた12月末時点における各残高を記載しております。

2. 債務者区分との関係

破産更生債権及びこれらに準ずる債権 … 破綻先、実質破綻先の債権

危険債権 … 破綻懸念先の債権

要管理債権 … 要注意先のうち、元本もしくは利息の支払いが3ヵ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権

3. 時価のある有価証券の評価差額【単体】

- 3行合算の「その他有価証券」の評価差額は、株式、債券の評価差額が増加したことを主因に前年同期末比433億円増加し、1,005億円の評価益となりました。

		(単位:億円)				【参考】 (単位:億円)	
		平成26年12月末		平成25年12月末		平成26年9月末	
		時価	評価差額	時価	評価差額	時価	評価差額
3行合算	その他有価証券	23,643	1,005	24,072	572	23,843	747
	株式	1,329	695	1,197	565	1,242	603
	債券	19,634	261	20,354	40	19,747	143
	その他	2,678	47	2,519	△ 33	2,852	0
山口銀行	その他有価証券	16,451	784	15,773	476	16,567	602
	株式	1,004	561	901	458	936	491
	債券	14,026	204	13,458	45	14,041	115
	その他	1,420	19	1,412	△ 27	1,589	△ 4
もみじ銀行	その他有価証券	6,943	120	8,091	11	7,042	61
	株式	143	40	125	23	139	31
	債券	5,541	52	6,858	△ 6	5,640	25
	その他	1,258	27	1,106	△ 5	1,263	4
北九州銀行	その他有価証券	249	99	207	84	232	82
	株式	181	94	170	83	167	80
	債券	67	4	37	1	65	2
	その他	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「評価差額」は、帳簿価額(償却原価法適用後、減損処理後)と時価との差額を計上しております。
 2. 満期保有目的の債券に係る「含み損益」は以下のとおりであります。

		(単位:億円)				【参考】 (単位:億円)	
		平成26年12月末		平成25年12月末		平成26年9月末	
		帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
3行合算	満期保有目的の債券	42	0	19	0	35	0
山口銀行	満期保有目的の債券	11	0	11	0	10	0
もみじ銀行	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-	-
北九州銀行	満期保有目的の債券	31	0	8	△ 0	24	0

4. 預金・貸出金等の状況

(1) 預金の残高【単体】

- ・3行合算の預金残高は、個人預金と法人預金がともに増加し、前年同期末比2,427億円増加して8兆6,821億円となりました。
- ・山口銀行は、前年同期末比1,383億円増加して5兆458億円となりました。
- ・もみじ銀行は、前年同期末比447億円増加して2兆7,967億円となりました。
- ・北九州銀行は、前年同期末比597億円増加して8,395億円となりました。

	(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
	平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
3行合算	86,821	84,394	88,481
山口銀行	50,458	49,075	51,744
もみじ銀行	27,967	27,520	28,115
北九州銀行	8,395	7,798	8,620

(注) 預金には譲渡性預金を含めております。

(2) 個人預り資産の残高【単体】

- ・投資信託はグループ会社のワイエム証券へ取扱いをシフトさせていることから減少したものの、保険が増加したことから、3行合算の個人預り資産残高は、前年同期末比151億円増加して、7,183億円となりました。

		(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
		平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
3行合算	公共債	656	1,101	760
	保険	5,806	4,985	5,591
	投資信託	720	945	778
	合計	7,183	7,032	7,129
山口銀行	公共債	424	742	503
	保険	2,519	2,144	2,420
	投資信託	400	550	435
	合計	3,344	3,436	3,359
もみじ銀行	公共債	177	281	197
	保険	3,064	2,675	2,962
	投資信託	272	336	291
	合計	3,513	3,293	3,452
北九州銀行	公共債	53	77	59
	保険	223	165	207
	投資信託	48	59	51
	合計	325	302	318

(注) 公共債・投資信託は額面ベース、保険(年金保険・終身保険等)は販売額の累計ベースであります。

(3) 貸出金の残高【単体】

- ・3行合算の貸出金残高は、法人向け貸出を中心に前年同期末比2,131億円増加して6兆2,123億円となりました。
- ・山口銀行は、前年同期末比992億円増加して3兆3,629億円となりました。
- ・もみじ銀行は、前年同期末比502億円増加して1兆9,936億円となりました。
- ・北九州銀行は、前年同期末比638億円増加して8,557億円となりました。

		(単位:億円)		【参考】 (単位:億円)
		平成26年12月末	平成25年12月末	平成26年9月末
3行合算	貸出金	62,123	59,992	61,260
	うち個人ローン	11,143	10,567	11,011
	うち住宅ローン	9,662	9,039	9,510
	うちその他ローン	1,481	1,528	1,501
	中小企業等貸出金 (A)	35,756	34,702	35,466
	貸出金残高(国内) (B)	61,772	59,677	60,945
	中小企業等貸出金比率 (A) / (B)	57.88%	58.15%	58.19%
山口銀行	貸出金	33,629	32,637	33,301
	うち個人ローン	5,292	5,139	5,257
	うち住宅ローン	4,624	4,429	4,576
	うちその他ローン	667	710	681
	中小企業等貸出金 (C)	16,520	16,197	16,480
	貸出金残高(国内) (D)	33,278	32,331	32,986
	中小企業等貸出金比率 (C) / (D)	49.64%	50.09%	49.96%
もみじ銀行	貸出金	19,936	19,434	19,539
	うち個人ローン	4,392	4,132	4,335
	うち住宅ローン	3,880	3,579	3,804
	うちその他ローン	511	553	530
	中小企業等貸出金 (E)	12,823	12,438	12,638
	貸出金残高(国内) (F)	19,936	19,426	19,539
	中小企業等貸出金比率 (E) / (F)	64.32%	64.02%	64.68%
北九州銀行	貸出金	8,557	7,919	8,420
	うち個人ローン	1,459	1,295	1,418
	うち住宅ローン	1,157	1,030	1,129
	うちその他ローン	301	264	289
	中小企業等貸出金 (G)	6,411	6,067	6,348
	貸出金残高(国内) (H)	8,557	7,919	8,420
	中小企業等貸出金比率 (G) / (H)	74.92%	76.61%	75.38%

(注) 「中小企業等貸出金」及び「貸出金残高(国内)」には、海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。

5. 自己資本比率

平成26年12月末時点の自己資本比率(当社及び山口銀行:国際統一基準(バーゼル3)、もみじ銀行及び北九州銀行:国内基準(バーゼル3))につきましては、現在算定中であり、確定次第開示いたします。